

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日
東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横手 喜一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	40,829	△1.2	4,925	18.7	6,257	153.2	2,463	88.0
2025年12月期第1四半期	41,313	1.0	4,148	23.5	2,470	△47.1	1,310	△58.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,706百万円(△11.2%) 2025年12月期第1四半期 1,921百万円(△30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	11.13	11.12
2025年12月期第1四半期	5.92	5.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	191,701	157,930	82.3	712.62
2025年12月期	197,906	163,094	82.3	735.91

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 157,689百万円 2025年12月期 162,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	21.00	—	31.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	1.6	17,300	10.2	17,300	1.6	9,000	△5.0	40.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期 1 Q	229,136,156株	2025年12月期	229,136,156株
---------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年12月期 1 Q	7,854,087株	2025年12月期	7,869,047株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期 1 Q	221,274,589株	2025年12月期 1 Q	221,267,177株
---------------	--------------	---------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2026年12月期 1 Q 344,910株、2025年12月期 344,910株) が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2026年12月期 1 Q 344,910株、2025年12月期 1 Q 344,051株) が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）におけるわが国の経済は、引き続き緩やかに回復しておりますが、中東情勢等の影響を注視する必要があります。実質総雇用者所得の持ち直しを背景に、個人消費にも持ち直しの動きがみられるものの、消費者マインドは足元では弱含んで推移しております。

国内化粧品市場においては、消費動向に大きな変化はみられないものの、インバウンド需要を除いた市場規模は、前年同期をわずかに下回る水準で推移しております。インバウンド需要は、訪日客数は高水準を維持しているものの、消費行動の変化により、百貨店を中心とした免税売上は減少傾向にあります。中国化粧品市場においては、消費が前年同期を上回る状況が続いており、需要は概ね堅調に推移しております。

このような市場環境のもと、2024年からスタートした中期経営計画（2024年から2026年）に基づき、4つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」をテーマに掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次の通りとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に基幹ブランドであるPOLAブランドの売上の減少が影響し、前年同期比1.2%減の40,829百万円となりました。営業利益は、適切な費用コントロールを実施したことにより、前年同期比18.7%増の4,925百万円、経常利益は為替差損益の影響により、前年同期比153.2%増の6,257百万円となりました。以上の結果に加え、子会社の事業構造改革に係る費用を計上した影響等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.0%増の2,463百万円となりました。

〔業績の概要〕

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	41,313	40,829	△484	△1.2
営業利益	4,148	4,925	777	18.7
経常利益	2,470	6,257	3,786	153.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,310	2,463	1,153	88.0

〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	39,811	39,277	△534	△1.3
不動産事業	737	776	38	5.3
その他	764	775	10	1.4
合計	41,313	40,829	△484	△1.2

セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	4,132	4,973	840	20.3
不動産事業	207	244	37	18.0
その他	1	41	40	—
セグメント利益の調整額 (注)	△192	△333	△141	—
合計	4,148	4,925	777	18.7

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費等を連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業では、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「DECENCIA」「THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドは、成長軌道への回帰に向け、事業基盤の再構築に取り組んでおります。国内事業では、サロンチャンネルにおける顧客体験価値の向上による成長店舗群の伸長加速や、最高峰シリーズ「B.A」のフルリニューアル完了等により、収益性の改善を図っております。サロンチャンネルにおける成長店舗群の売上、ECチャンネル、並びにホテルアメニティチャンネルは堅調に推移したものの、ブランディング強化を目的とした二次流通向け出荷の抑制精度向上やインバウンド客数減少等が影響し、国内事業全体では前年を下回る実績となりました。海外事業では、引き続き重点市場である中国において、ハイプレステージ顧客層との接点拡充やCRM強化を通じ、ブランドプレゼンスの確立を進めております。免税チャンネルにおける出荷時期の違い等により海外事業全体では減収となりましたが、一方、中国事業では、「B.A」シリーズの新商品の好調が寄与し、オンラインチャンネルを中心に売上が伸長しております。以上の結果、POLAブランドは前年を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドは、更なる高収益体質を目指し、タッチポイントの多角化による顧客基盤の拡大と、高付加価値スキンケアを軸とした収益構造の強化に取り組んでおります。国内事業では、新たな顧客層や成長余地のある市場へのアプローチを進めるとともに、ブランド価値の向上を通じて、継続率及びLTVの高い顧客を中心とした基盤構築を図っております。直販チャンネルでは顧客稼働促進と高機能・高単価商材の提案に注力した結果、購入単価が伸長し、外部チャンネルでは顧客接点の拡大に伴い高い売上成長率を維持したことから、国内事業全体で前年を上回る実績となりました。海外事業では、中国法人の清算影響により海外事業全体では前年を下回る実績となりましたが、ASEAN及び東アジアにおいては需要の回復・拡大の動きがみられております。以上の結果、ORBISブランドは前年を上回る売上高・営業利益となりました。

Jurliqueブランドは、引き続き、豪州及び中国を中心としたアジア市場での事業成長に向けた取り組みを進めております。本国である豪州においては、直営店、百貨店及びECチャンネルがいずれも堅調に推移し、前年を上回る結果となりました。一方、中国においては、ECチャンネルが伸長したものの、百貨店及び越境ECチャンネルが苦戦し、また店舗閉鎖の影響もあり、前年を下回る結果となりました。以上の結果、Jurliqueブランドは前年を下回る売上高となりました。一方、構造改革の進展に伴い販管費の適正化を進めた結果、営業損失は改善しております。

育成ブランドは、DECENCIAブランドにおいて、投資効率を重視した顧客基盤の強化を通じ、持続的成長に向けた基盤拡大を進めております。3月にリニューアルした新美白シリーズが主要美容誌でベストコスメを複数受賞し、オンライン・オフライン双方における認知拡大の契機となっております。THREEブランドでは、ホリスティックケアを軸とした独自価値の訴求を通じ、顧客基盤の形成とブランド再生に取り組んでおります。精油配合の高機能スキンケアを軸とした提案を推進した結果、国内ホリスティックケア売上が伸長しております。また、新規事業である「カオカラ」及び「Dive」が成長し、収益に貢献しております。以上の結果により、育成ブランド全体では前年を上回る売上高となり、営業損失は改善しております。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は39,277百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は4,973百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持・向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、オフィスビルの賃料の増加により、前年を上回る売上高、営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は776百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は244百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、ビルの運営管理やリニューアル工事等を行っております。当第1四半期連結累計期間は、リニューアル工事の件数増加等により、売上高、営業利益ともに前年を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は775百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は41百万円（前年同期比40百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,205百万円減少し、191,701百万円（前連結会計年度末比3.1%減）となりました。主な増減項目は、投資有価証券の増加6,593百万円、有価証券の増加5,006百万円、商品及び製品の増加988百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少13,833百万円、預け金の減少に伴う流動資産「その他」の減少3,421百万円、受取手形及び売掛金の減少1,308百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,041百万円減少し、33,770百万円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加601百万円、未払法人税等の増加528百万円により増加し、未払消費税等の減少に伴う流動負債「その他」の減少1,262百万円、設備未払金の減少に伴う未払金の減少523百万円、その他の引当金の減少189百万円、契約負債の減少184百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,163百万円減少し、157,930百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,463百万円、剰余金の配当6,869百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 41,313	百万円 83,253	百万円 125,002	百万円 170,285
営業利益	4,148	8,217	11,952	15,693
経常利益	2,470	6,282	11,224	17,022
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,310	4,643	7,652	9,472

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 41,313	百万円 41,940	百万円 41,748	百万円 45,283
営業利益	4,148	4,068	3,734	3,741
経常利益	2,470	3,811	4,942	5,797
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,310	3,333	3,008	1,819

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,711	45,877
受取手形及び売掛金	17,631	16,323
有価証券	4,945	9,952
商品及び製品	12,183	13,171
仕掛品	929	883
原材料及び貯蔵品	3,506	3,657
その他	6,405	2,984
貸倒引当金	△160	△155
流動資産合計	105,151	92,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,005	30,634
土地	14,201	14,214
その他（純額）	11,511	11,462
有形固定資産合計	56,718	56,312
無形固定資産		
商標権	20	20
ソフトウェア	11,026	10,991
その他	88	88
無形固定資産合計	11,136	11,100
投資その他の資産		
投資有価証券	14,640	21,233
退職給付に係る資産	1,382	1,390
繰延税金資産	4,663	4,902
その他	4,732	4,585
貸倒引当金	△519	△517
投資その他の資産合計	24,900	31,594
固定資産合計	92,755	99,007
資産合計	197,906	191,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,206	2,807
1年内返済予定の長期借入金	7	7
未払金	11,253	10,729
未払法人税等	1,559	2,088
契約負債	4,587	4,403
賞与引当金	1,423	1,308
その他の引当金	253	63
その他	5,013	3,751
流動負債合計	26,305	25,159
固定負債		
長期借入金	30	28
その他の引当金	111	114
退職給付に係る負債	1,128	1,160
資産除去債務	3,807	3,807
その他	3,430	3,500
固定負債合計	8,507	8,610
負債合計	34,812	33,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	80,451	80,466
利益剰余金	76,622	72,216
自己株式	△2,915	△2,911
株主資本合計	164,159	159,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	417
為替換算調整勘定	△2,315	△3,276
退職給付に係る調整累計額	792	775
その他の包括利益累計額合計	△1,326	△2,082
新株予約権	235	216
非支配株主持分	25	24
純資産合計	163,094	157,930
負債純資産合計	197,906	191,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	41,313	40,829
売上原価	7,270	7,383
売上総利益	34,042	33,445
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,849	7,310
販売促進費	2,860	2,999
広告宣伝費	2,696	1,990
給料手当及び賞与	5,245	4,992
賞与引当金繰入額	693	893
その他	10,547	10,333
販売費及び一般管理費合計	29,894	28,519
営業利益	4,148	4,925
営業外収益		
受取利息	77	49
為替差益	-	1,325
その他	60	94
営業外収益合計	137	1,469
営業外費用		
支払利息	29	31
為替差損	1,765	-
支払手数料	11	94
その他	9	12
営業外費用合計	1,815	138
経常利益	2,470	6,257
特別損失		
固定資産除却損	12	12
投資有価証券評価損	24	112
事業構造改善費用	-	※ 2,055
その他	1	5
特別損失合計	38	2,184
税金等調整前四半期純利益	2,432	4,072
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,877
法人税等調整額	50	△268
法人税等合計	1,122	1,608
四半期純利益	1,310	2,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,310	2,463

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,310	2,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	221
為替換算調整勘定	730	△961
退職給付に係る調整額	△9	△17
その他の包括利益合計	611	△757
四半期包括利益	1,921	1,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,922	1,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

連結子会社である株式会社ポーラにおいて、中長期の事業成長を目的とした構造改革の一環として、希望退職制度「ネクストキャリア特別支援策」を実施したことに伴い、特別支援金等として1,603百万円を計上しております。

また、連結子会社であるJurlique International Pty. Ltd.において、事業及び組織構造の最適化を実現するために発生したコンサル等の費用として451百万円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
減価償却費	1,984百万円	2,016百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,811	737	40,548	764	41,313	—	41,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	120	173	306	479	△479	—
計	39,864	858	40,722	1,070	41,793	△479	41,313
セグメント利益	4,132	207	4,339	1	4,341	△192	4,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△192百万円には、セグメント間取引消去939百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,132百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,277	776	40,053	775	40,829	—	40,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	121	167	420	588	△588	—
計	39,323	897	40,221	1,196	41,417	△588	40,829
セグメント利益	4,973	244	5,217	41	5,259	△333	4,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△333百万円には、セグメント間取引消去856百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,190百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。